

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日  
至：平成31年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	23,728,139	
減損損失累計額	<u>△ 194,658</u>	23,533,480
建物	40,383,812	
減価償却累計額	<u>△ 18,694,421</u>	
減損損失累計額	<u>△ 468,361</u>	21,221,029
構築物	3,427,635	
減価償却累計額	<u>△ 1,614,904</u>	1,812,730
機械装置	311,115	
減価償却累計額	<u>△ 259,533</u>	51,582
工具器具備品	31,910,045	
減価償却累計額	<u>△ 26,258,836</u>	5,651,209
図書		2,598,324
美術品・収蔵品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	<u>△ 685</u>	14
車両運搬具	163,746	
減価償却累計額	<u>△ 137,414</u>	26,331
医療用放射性同位元素	33,918	
減価償却累計額	<u>△ 15,761</u>	18,156
建設仮勘定		<u>1,221,394</u>
有形固定資産合計		56,147,404
2 無形固定資産		
特許権		52,114
特許権仮勘定		55,639
ソフトウェア		126,744
電話加入権		2,181
施設利用権		6,301
その他無形固定資産		<u>50</u>
無形固定資産合計		243,030
3 投資その他の資産		
投資有価証券		199,902
長期性預金		200,000
長期前払費用		1,930
その他		<u>281</u>
投資その他の資産合計		402,115
固定資産合計		<u>56,792,551</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,429,495
未収学生納付金収入		25,410
未収附属病院収入	3,433,090	
徴収不能引当金	<u>△ 74,624</u>	3,358,466
その他未収入金		544,840
有価証券		2,400,000
医薬品及び診療材料		433,112
貯蔵品		24,240
前渡金		112
前払費用		5,231
未収収益		547
その他		<u>12,058</u>
流動資産合計		<u>12,233,515</u>
資産合計		<u>69,026,066</u>

貸借対照表  
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,775,266	
資産見返補助金等	682,970	
資産見返寄附金	711,430	
資産見返物品受贈額	2,115,999	
建設仮勘定見返運営費交付金	179,911	
建設仮勘定見返施設費	546,195	7,011,773
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		318,057
長期借入金		11,107,182
長期未払金		904,275
退職給付引当金		112,211
資産除去債務		180,511
固定負債合計		19,634,011
II 流動負債		
運営費交付金債務	152,221	
預り補助金等	11,349	
寄附金債務	1,938,472	
前受受託研究費	345,925	
前受共同研究費	63,305	
前受受託事業費等	2,029	
前受金	576,920	
預り金	315,948	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	185,680	
一年以内返済予定長期借入金	514,960	
未払金	3,962,722	
前受収益	120	
未払費用	9,847	
未払消費税等	14,754	
賞与引当金	16,316	
流動負債合計		8,110,574
負債合計		27,744,585
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,254,780	
資本金合計		34,254,780
II 資本剰余金		
資本剰余金	13,218,352	
損益外減価償却累計額(-)	△ 14,340,230	
損益外減損損失累計額(-)	△ 196,088	
資本剰余金合計		△ 1,317,966
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,536,743	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	357,691	
当期未処理損失	△ 549,766	
(うち当期総損失)	(△ 549,766)	
利益剰余金合計		8,344,667
純資産合計		41,281,481
負債純資産合計		69,026,066

損 益 計 算 書  
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,242,806	
研究経費		1,538,954	
診療経費			
材料費	8,012,170		
委託費	1,030,620		
設備関係費	3,257,097		
研修費	13,241		
経費	1,348,816	13,661,946	
教育研究支援経費			179,028
受託研究費			1,396,186
共同研究費			195,965
受託事業費			104,234
役員人件費			
常勤役員報酬	109,232		
非常勤役員報酬	4,920	114,152	
教員人件費			
常勤教員給与	8,031,036		
非常勤教員給与	217,720	8,248,757	
職員人件費			
常勤職員給与	7,295,148		
非常勤職員給与	1,783,422	9,078,571	35,760,604
一般管理費			622,889
財務費用			
支払利息		85,558	
為替差損		84	85,642
雑損			103
経常費用合計			<u>36,469,239</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,368,067
授業料収益			2,442,188
入学金収益			345,491
検定料収益			86,325
附属病院収益			19,861,041
受託研究収益			1,351,797
共同研究収益			220,972
受託事業等収益			105,908
寄附金収益			630,842
補助金等収益			425,060
施設費収益			30,341
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	409,940		
資産見返補助金戻入	363,817		
資産見返寄附金戻入	159,407		
資産見返物品受贈額戻入	29,035	962,201	
財務収益			
受取利息	549		
有価証券利息	777		
為替差益	118	1,445	
雑益			
財産貸付料収入	243,833		
研究関連収入	174,740		
その他雑益	154,455	573,029	
経常収益合計			<u>36,404,714</u>
経常損失			△ 64,525
臨時損失			
固定資産除却損		29,178	
固定資産売却損		708	
過年度損益修正損		455,543	485,429
当期純損失			△ 549,955
目的積立金取崩額			188
当期総損失			<u>△ 549,766</u>

(注) 過年度損益修正損は、平成27事業年度において資本剰余金の控除科目とした減損損失を、当事業年度に費用計上したことにより生じたものである。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,987,484
人件費支出	△ 18,108,994
その他の業務支出	△ 484,967
運営費交付金収入	9,559,338
授業料収入	2,203,827
入学金収入	336,583
検定料収入	87,858
附属病院収入	19,837,028
受託研究収入	1,456,022
共同研究収入	183,556
受託事業等収入	99,387
補助金等収入	496,847
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,760
寄附金収入	637,491
財産貸付料収入	141,124
預り金の減少	△ 32,839
研究関連収入	175,774
その他の収入	633,364
小計	3,230,159
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,230,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,400,000
定期預金の払戻しによる収入	1,200,000
有価証券の取得による支出	△ 6,900,000
有価証券の償還による収入	6,700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,429,193
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	49,296
施設費による収入	419,700
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 24,148
小計	△ 3,384,344
利息及び配当金の受取額	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	362,574
長期借入金の返済による支出	△ 464,190
リース債務の返済による支出	△ 552,424
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 222,904
小計	△ 876,945
利息の支払額	△ 87,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,438
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 1,117,180
VI 資金期首残高	4,346,676
VII 資金期末残高	3,229,495

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		△ 549,766,810
当期総損失	△ 549,766,810	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>△ 549,766,810</u>	<u>△ 549,766,810</u>
III 次期繰越欠損金		0

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	35,760,604		
一般管理費	622,889		
財務費用	85,642		
雑損	103		
臨時損失	29,886		
	36,499,126		36,499,126
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,442,188		
入学料収益	△ 345,491		
検定料収益	△ 86,325		
附属病院収益	△ 19,861,041		
受託研究収益	△ 1,351,797		
共同研究収益	△ 220,972		
受託事業等収益	△ 105,908		
寄附金収益	△ 630,842		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 46,663		
資産見返寄附金戻入	△ 159,407		
財務収益	△ 1,445		
雑益	△ 398,289		
業務費用合計	△ 25,650,374		△ 25,650,374
II 損益外減価償却相当額			911,667
III 損益外減損損失相当額			194,760
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			119
VI 引当外賞与増加見積額			29,639
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 121,360
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,482		21,482
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			11,885,060



## 注記事項

### I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用している。  
なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。また、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を適用している。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1)有形固定資産  
定額法を採用している。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	10年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

  
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。  
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。  
(2)無形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法  
外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準  
外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。
5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法  
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。  
工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。  
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成31年3月末利回りを参考に0%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
11. 財務諸表等の表示単位  
財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。  
なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

## II. 追加情報

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用している。

## III. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 503,737 千円 ( (独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 901,033 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,466,536 千円
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。  
担保提供資産残高  
土地 8,814,265 千円  
建物 5,748,486 千円  
対応する債務残高  
一年以内返済予定長期借入金 514,960 千円  
長期借入金 11,107,182 千円

### 5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	山梨大学成島宿舎
譲渡した土地の帳簿 価額及びその概要	帳簿価額 : 51,713千円 面積 : 1,232.42㎡ 所在地 : 山梨県中央市
譲渡理由	中央新幹線工事に伴う処分
譲渡収入の額	49,296千円
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構への納付額の 算定に当たり譲渡収入より 控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構への納付額	24,148千円
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構への納付が 行われた年月日	平成31年3月29日
減資額	25,856千円

### 6. 資産除去債務等

#### (1) 資産除去債務の概要

主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。

#### (2) 支出発生までの見込期間等の前提条件

使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

### 7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
  - ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 12,185,563 千円
  - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 8,230,133 千円
  - ・利益剰余金に与える影響額(差引) 3,955,429 千円
- (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
  - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が  
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 527,160 千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098 千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460 千円
- (5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 5,661,150 千円

## IV. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
  - ・附属病院に関する借入金の元金償還額 687,094 千円
  - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,062,517 千円
  - ・当期総利益に与える影響額(差引) △ 375,422 千円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
  - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が  
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 66 千円
- (3) 上記(1)、(2)の合計 △ 375,356 千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 

現金及び預金	5,429,495 千円
うち定期預金（控除）	△ 2,200,000 千円
資金期末残高	3,229,495 千円
2. 重要な非資金取引
  - (1) 寄附による資産の取得
 

工具器具備品	95,700 千円
図書	522 千円
計	96,222 千円
  - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
 

その他器具備品	15,740 千円
---------	-----------
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 1,110千円である。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
 

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
  - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 

期首における退職給付引当金	89,905 千円
退職給付費用	49,177 千円
退職給付費の支払額等	26,871 千円
期末における退職給付引当金	112,211 千円
  - (2) 退職給付に関する損益
 

簡便法で計算した退職給付費用	49,177 千円
----------------	-----------

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,599,902	2,600,480	577
(2) 長期性預金	200,000	200,158	158
(3) 現金及び預金	5,429,495	5,429,495	-
(4) 未収附属病院収入	3,433,090		
徴収不能引当金 (*2)	△ 74,624		
	3,358,466	3,358,466	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 503,737 )	( 522,002 )	( 18,265 )
(6) 長期借入金	( 11,622,142 )	( 11,928,999 )	( 306,857 )
(7) 長期未払金及び未払金	( 4,866,998 )	( 5,238,415 )	( 371,417 )

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。

(2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

IX. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為  
該当事項なし。

XI. 重要な後発事象  
該当事項なし。

XII. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価格
農地	土地	甲府市	162,000
職員宿舎	土地 建物	甲府市	70,801

(2) 減損の認識に至った経緯

農地用土地については、用途廃止及び処分が決定しているため、減損を認識した。

職員宿舎用土地及び建物については、用途廃止及び処分が決定しているため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
農地	土地	-	161,999
職員宿舎	土地 建物	-	32,760

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、当該資産の鑑定評価額により算定している。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	12
9.国立大学法人等債の明細	12
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	13
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	19
18.役員及び教職員の給与の明細	20
19.開示すべきセグメント情報	21
20.寄附金の明細	22
21.受託研究の明細	22
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,201,096	8,150	0	21,209,246	11,719,113	738,038	1,429	-	101	9,488,703
	構築物	1,173,924	4,111	278	1,177,758	851,957	38,374	-	-	-	325,801
	機械装置	107,939	-	614	107,325	104,342	2,757	-	-	-	2,983
	工具器具備品	1,688,674	-	74,334	1,614,339	1,453,383	132,025	-	-	-	160,956
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	10,269	-	1,079	9,190	8,793	342	-	-	-	397
計	24,181,904	12,262	76,305	24,117,860	14,137,589	911,538	1,429	-	101	9,978,841	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	18,887,492	287,073	0	19,174,565	6,975,308	699,882	466,931	-	-	11,732,325
	構築物	2,233,512	16,364	-	2,249,877	762,947	110,586	-	-	-	1,486,929
	機械装置	218,803	4,440	19,453	203,790	155,191	10,812	-	-	-	48,599
	工具器具備品	31,206,052	1,002,829	1,913,176	30,295,705	24,805,452	2,608,099	-	-	-	5,490,252
	図書	2,615,671	17,602	34,949	2,598,324	-	-	-	-	-	2,598,324
	船舶	700	-	-	700	685	175	-	-	-	14
	車両運搬具	167,973	12,636	26,052	154,556	128,621	7,333	-	-	-	25,934
	医療用放射性同位元素	16,965	16,952	-	33,918	15,761	1,813	-	-	-	18,156
計	55,347,172	1,357,898	1,993,633	54,711,437	32,843,968	3,438,701	466,931	-	-	21,400,537	
非償却資産	土地	23,779,853	-	51,713	23,728,139	-	-	194,658	-	194,658	23,533,480
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150
	建設仮勘定	531,831	829,902	140,339	1,221,394	-	-	-	-	-	1,221,394
	計	24,324,835	829,902	192,052	24,962,684	-	-	194,658	-	194,658	24,768,025
有形 固定資産 合計	土地	23,779,853	-	51,713	23,728,139	-	-	194,658	-	194,658	23,533,480
	建物	40,088,589	295,223	0	40,383,812	18,694,421	1,437,920	468,361	-	101	21,221,029
	構築物	3,407,437	20,476	278	3,427,635	1,614,904	148,960	-	-	-	1,812,730
	機械装置	326,743	4,440	20,067	311,115	259,533	13,569	-	-	-	51,582
	工具器具備品	32,894,726	1,002,829	1,987,510	31,910,045	26,258,836	2,740,124	-	-	-	5,651,209
	図書	2,615,671	17,602	34,949	2,598,324	-	-	-	-	-	2,598,324
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150
	船舶	700	-	-	700	685	175	-	-	-	14
	車両運搬具	178,242	12,636	27,131	163,746	137,414	7,675	-	-	-	26,331
	医療用放射性同位元素	16,965	16,952	-	33,918	15,761	1,813	-	-	-	18,156
	建設仮勘定	531,831	829,902	140,339	1,221,394	-	-	-	-	-	1,221,394
	計	103,853,912	2,200,062	2,261,991	103,791,983	46,981,558	4,350,240	663,020	-	194,760	56,147,404
	無形 固定資産	特許権	138,148	8,934	11,047	136,035	83,920	15,814	-	-	-
特許権仮勘定		53,351	20,785	18,497	55,639	-	-	-	-	-	55,639
ソフトウェア		480,720	109,762	-	590,482	463,738	12,726	-	-	-	126,744
電話加入権		4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181
権利用権 (特定償却資産)		1,932	-	-	1,932	1,258	129	-	-	-	673
権利用権 (特定償却資産以外)		25,716	-	-	25,716	20,089	1,700	-	-	-	5,627
その他無形固定資産		-	50	-	50	-	-	-	-	-	50
計		704,825	139,531	29,544	814,812	569,007	30,371	2,774	-	-	243,030
投資 その他の 資産	投資有価証券	199,829	73	-	199,902	-	-	-	-	-	199,902
	長期性預金	400,000	-	200,000	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	長期前払費用	447	1,678	194	1,930	-	-	-	-	-	1,930
	その他	281	-	-	281	-	-	-	-	-	281
	計	600,558	1,751	200,194	402,115	-	-	-	-	-	402,115

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

医療工具器具備品 附属病院 MRI装置 SIGNA Artist 1.5T

178,463 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	166,271	4,896,661	-	4,845,911	-	217,021	
診療材料	211,301	2,875,472	-	2,870,682	-	216,090	
給食用材料	9,112	142,493	-	141,269	-	10,336	
貯蔵品	10,738	6,538	-	3,372	-	13,903	
計	397,423	7,921,165	-	7,861,235	-	457,352	

## (3)無償使用固有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,419	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	63	
	小計		23.95	—	63	
合計			—	—	21,482	

## (4)PFIの明細

該当なし。

## (5)有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	2,400,000	2,400,000	2,400,000	—	
	計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	—	
貸借対照表計上額				2,400,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第120回大阪府公募公債	199,634	200,000	199,902	—	
	計	199,634	200,000	199,902	—	
貸借対照表計上額				199,902		

## (6)出資金の明細

該当なし。

## (7)長期貸付金の明細

該当なし。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 222,904 )			( 185,680 )		H31.5.23 ~	
	726,642	—	222,904	503,737	2.9	R7.9.29	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	( 464,190 )			( 514,960 )		R3.3.18 ~	
	11,723,758	362,574	464,190	11,622,142	0.4	R26.3.20	
計	( 687,094 )			( 700,640 )			
	12,450,400	362,574	687,094	12,125,879	—	—	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (9)国立大学法人等債の明細

該当なし。



## (10)引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,737	16,316	15,737	-	16,316	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	3,415,834	17,256	3,433,090	69,494	5,129	74,624	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	89,905	49,177	26,871	112,211	
退職一時金に係る債務	89,905	49,177	26,871	112,211	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	89,905	49,177	26,871	112,211	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	116,333	-	-	116,333	第90条特定
計	180,511	-	-	180,511	

## (12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 222,904	-	-	1	(千円) 222,904	1	(千円) 503,737	(千円) -

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	34,280,637	-	25,856	34,254,780	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	8,589,825	9,985	-	8,599,811	建物の改修工事等による増加
運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
補助金等	755,445	-	-	755,445	
無償譲与	7,656	-	-	7,656	
診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
目的積立金	2,485,845	48,681	-	2,534,527	
特定償却資産除却相当額	△ 226,281	△ 76,305	-	△ 302,587	特定償却資産の除却による減少
計	13,235,990	△ 17,638	-	13,218,352	
損益外減価償却累計額	△ 13,504,748	△ 911,667	△ 76,186	△ 14,340,230	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
損益外減損損失累計額	△ 456,871	△ 194,760	△ 455,543	△ 196,088	
差引計	△ 725,629	△ 1,124,066	△ 531,729	△ 1,317,966	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	188,151	218,409	48,870	357,691	(注)
前中期目標期間繰越積立金	8,536,743	-	-	8,536,743	
計	8,724,894	218,409	48,870	8,894,434	

(注) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額218,409,785円は、平成29事業年度における未処分利益によるものである。  
また、当期減少額48,870,000円は、資産の取得及び費用の発生によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療向上・ 組織運営改善積立金	計
	附属病院再整備事業	
建物	21,963	21,963
構築物	797	797
工具器具備品	25,920	25,920
小計	48,681	48,681
診療経費	188	188
設備関係費	188	188
修繕費	188	188
小計	188	188
合計	48,870	48,870

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		125,506	
備品費		24,298	
印刷製本費		56,940	
水道光熱費		103,421	
旅費交通費		52,258	
賃借料		20,891	
保守費		84,622	
修繕費		47,018	
報酬・委託・手数料		138,134	
奨学費		317,001	
減価償却費		186,138	
雑費		39,241	
その他		47,333	1,242,806
研究経費			
消耗品費		267,813	
備品費		102,304	
印刷製本費		33,133	
水道光熱費		141,924	
旅費交通費		137,654	
図書費		19,040	
保守費		107,595	
修繕費		52,127	
諸会費		37,455	
報酬・委託・手数料		126,752	
減価償却費		439,842	
雑費		36,704	
その他		36,605	1,538,954
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,815,187		
診療材料費	2,852,640		
医療消耗器具備品費	203,330		
給食用材料費	141,011	8,012,170	
委託費			
検査委託費	161,310		
給食委託費	56,430		
寝具委託費	17,884		
医事委託費	95,074		
清掃委託費	95,200		
保守委託費	57,188		
その他の委託費	547,531	1,030,620	
設備関係費			
減価償却費	2,533,223		
機器賃借料	119,064		
設備修繕費	127,116		
機器保守費	477,111		
車両関係費	580	3,257,097	
研修費		13,241	
経費			
消耗品費	229,550		
水道光熱費	372,560		
保守費	274,418		
その他	472,287	1,348,816	13,661,946
教育研究支援経費			
消耗品費		2,577	
印刷製本費		10,063	
水道光熱費		7,515	
図書費		122,171	
保守費		7,049	
報酬・委託・手数料		3,252	
租税公課		7,405	
減価償却費		16,979	
その他		2,013	179,028

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	128,224		
賞与	3,601		
賞与引当金繰入額	1,323		
法定福利費	15,690	148,840	
非常勤教員給与			
給料	23,475		
賞与	3,391		
賞与引当金繰入額	2,106		
法定福利費	3,437	32,411	181,251
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	208,492		
賞与	12,721		
賞与引当金繰入額	3,524		
法定福利費	35,377	260,115	260,115
消耗品費			215,508
備品費			31,328
水道光熱費			104,995
旅費交通費			67,056
保守費			50,984
修繕費			15,179
報酬・委託・手数料			288,225
減価償却費			129,333
その他			52,207
共同研究経費			1,396,186
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,482		
法定福利費	128	1,610	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	11,857		
賞与	401		
法定福利費	438	12,698	14,308
消耗品費			66,571
備品費			12,679
水道光熱費			3,820
旅費交通費			28,062
保守費			2,718
修繕費			9,081
諸会費			3,155
報酬・委託・手数料			8,781
減価償却費			41,297
雑費			2,761
その他			2,726
受託事業経費			195,965
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,145		
賞与	5,266		
賞与引当金繰入額	1,287		
法定福利費	3,683	29,383	29,383
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	24,066		
賞与	4,943		
賞与引当金繰入額	839		
法定福利費	4,671	34,521	34,521

(単位:千円)

消耗品費		15,184	
備品費		2,411	
印刷製本費		3,067	
水道光熱費		1,463	
旅費交通費		4,572	
賃借料		1,965	
研修費		1,407	
報酬・委託・手数料		5,758	
減価償却費		724	
その他		3,775	104,234
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	67,806		
賞与	26,849		
退職給付費用	3,821		
法定福利費	10,755	109,232	
非常勤役員人件費			
報酬	4,920	4,920	114,152
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,235,997		
賞与	1,382,827		
賞与引当金繰入額	3,106		
退職給付費用	401,048		
法定福利費	1,008,056	8,031,036	
非常勤教員給与			
給料	210,978		
賞与	1,854		
賞与引当金繰入額	410		
法定福利費	4,476	217,720	8,248,757
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,724,547		
賞与	1,344,306		
退職給付費用	302,584		
法定福利費	923,709	7,295,148	
非常勤職員給与			
給料	1,369,971		
賞与	175,105		
賞与引当金繰入額	3,717		
法定福利費	234,627	1,783,422	9,078,571
一般管理費			
消耗品費		32,505	
印刷製本費		36,761	
水道光熱費		63,353	
旅費交通費		24,454	
通信運搬費		6,664	
賃借料		6,819	
福利厚生費		10,961	
保守費		85,980	
修繕費		31,861	
損害保険料		9,883	
広告宣伝費		7,360	
諸会費		11,590	
報酬・委託・手数料		84,441	
租税公課		58,059	
減価償却費		121,404	
雑費		15,617	
その他		15,169	622,889

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
28年度	-	-	-	-	-	-	-
29年度	13,819	-	13,456	-	-	13,456	363
30年度	-	9,559,338	9,354,610	52,868	-	9,407,479	151,858
合計	13,819	9,559,338	9,368,067	52,868	-	9,420,936	152,221

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,211,868	8,211,868
業務達成基準	-	-	450,437	450,437
費用進行基準	-	13,456	692,305	705,762
合計	-	13,456	9,354,610	9,368,067

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
当繕事業	36,000	-	9,985	26,014	-	
(下河東)実習棟改修(医学系)	248,784	246,207	-	2,576	-	
(医病)病棟Ⅱ	39,416	38,766	-	650	-	
(医病)病院改修(中央診療系)	95,500	94,400	-	1,100	-	
計	419,700	379,373	9,985	30,341	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益	その他		
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,474	140,433	-	42,893	-	-	97,539	1,474	-	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	2,572	62,600	-	-	-	-	61,860	2,285	1,026	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進費	文部科学省	直接経費	-	50,767	-	11,573	-	-	39,193	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	29,910	-	-	-	-	29,910	-	-	-
		間接経費	-	8,973	-	-	-	-	8,973	-	-	-
科学技術人材育成費補助 金	文部科学省	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費補助 金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,110	-	-	-	-	15,110	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援推進調 査研究事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	4,677	-	10,322	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アレルギー疾患対策都道府県 拠点病院モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,634	-	-	-	-	10,634	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的 強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	4,915	-	-	-	-	4,915	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県女性医師等キャリア支援 連絡協議会開催経費補助金	厚生労働省	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策 費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,296	-	-	-	-	1,296	-	-	-
		間接経費	-	388	-	-	-	-	388	-	-	-
建設技術研究開発費補助 金	国交省	直接経費	-	6,117	-	4,273	-	-	1,843	-	-	-
		間接経費	-	1,835	-	-	-	-	1,835	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	21,200	-	-	-	-	21,200	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまなみ文化基金助成事 業	公益財団法人	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師派遣推進事業費補助 金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	-	75,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修支援 事業費補助金	山梨県	直接経費	-	8,800	-	-	-	-	8,800	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費 補助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	-	3,541	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県分娩手当等支給事 業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,163	-	-	-	-	2,163	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県がんゲノム医療推 進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,500	-	-	-	-	2,500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療施設整備事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	1,985	-	1,985	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新人看護職員卒後 研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県感染症外来協力医 療機関整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,384	-	-	-	-	1,384	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県救急救命士病院実 習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	-	1,369	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育 プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新生児担当医手当 等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学生等体験研修事業費 補助金	山梨県	直接経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こうふフューチャーサーチ 普及促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	19,387	-	-	-	-	19,387	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	4,047	485,650	-	60,724	-	-	413,863	3,760	11,349	-
		間接経費	-	11,196	-	-	-	-	11,196	-	-	-
		計	4,047	496,847	-	60,724	-	-	425,060	3,760	11,349	-

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(94,655) 94,655	(7) 7	(10,755) 10,755	(3,821) 3,821	(1) 1
	非常勤	(-) 4,920	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(94,655) 99,575	(7) 9	(10,755) 10,755	(3,821) 3,821	(1) 1
教員	常勤	(5,604,964) 6,621,931	(653) 831	(856,304) 1,008,056	(398,945) 401,048	(35) 35
	非常勤	(-) 213,243	(-) 328	(-) 4,476	(-) -	(-) -
	計	(5,604,964) 6,835,174	(653) 1,159	(856,304) 1,012,533	(398,945) 401,048	(35) 35
職員	常勤	(3,977,668) 6,068,854	(676) 1,130	(620,923) 923,709	(255,511) 302,584	(31) 121
	非常勤	(-) 1,536,229	(-) 719	(-) 234,627	(-) -	(-) -
	計	(3,977,668) 7,605,084	(676) 1,849	(620,923) 1,158,337	(255,511) 302,584	(31) 121
合計	常勤	(9,677,288) 12,785,440	(1,336) 1,968	(1,487,983) 1,942,521	(658,277) 707,455	(67) 157
	非常勤	(-) 1,754,394	(-) 1,049	(-) 239,104	(-) -	(-) -
	計	(9,677,288) 14,539,835	(1,336) 3,017	(1,487,983) 2,181,626	(658,277) 707,455	(67) 157

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤金額の上限( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。

(注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、雑給(18,310千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・法定福利費(常勤:178,223千円、非常勤:335,612千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。



## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,819,811	22,527,200	811,154	34,158,166	1,602,437	35,760,604
教育経費	948,101	27,144	78,668	1,053,914	188,891	1,242,806
研究経費	1,470,938	55,543	85	1,526,567	12,386	1,538,954
診療経費	-	13,661,946	-	13,661,946	-	13,661,946
教育研究支援経費	179,028	-	-	179,028	-	179,028
受託研究費	1,136,752	67,455	-	1,204,207	191,978	1,396,186
共同研究費	190,649	2,888	-	193,537	2,427	195,965
受託事業費	42,201	57,904	-	100,105	4,128	104,234
人件費	6,852,139	8,654,317	732,400	16,238,856	1,202,624	17,441,481
一般管理費	266,900	39,354	-	306,255	316,633	622,889
財務費用	10,870	74,672	-	85,542	100	85,642
雑損	-	-	-	-	103	103
小 計	11,097,582	22,641,226	811,154	34,549,964	1,919,275	36,469,239
業務収益						
運営費交付金収益	5,420,595	2,068,196	716,105	8,204,897	1,163,170	9,368,067
学生納付金収益	2,864,797	-	9,207	2,874,004	-	2,874,004
附属病院収益	-	19,861,041	-	19,861,041	-	19,861,041
受託研究収益	1,266,714	85,083	-	1,351,797	-	1,351,797
共同研究収益	217,645	3,327	-	220,972	-	220,972
受託事業等収益	44,479	61,428	-	105,908	-	105,908
寄附金収益	509,074	44,717	19,822	573,615	57,227	630,842
補助金等収益	288,463	128,199	-	416,662	8,397	425,060
施設費収益	20,621	-	-	20,621	9,719	30,341
資産見返負債戻入	294,457	391,391	110	685,959	276,242	962,201
財務収益	-	-	-	-	1,445	1,445
雑益	216,913	130,128	261	347,303	225,726	573,029
小 計	11,143,763	22,773,515	745,507	34,662,785	1,741,928	36,404,714
業務損益	46,180	132,288	△ 65,647	112,821	△ 177,346	△ 64,525
土地	16,705,480	3,585,000	3,243,000	23,533,480	-	23,533,480
建物	6,576,437	10,848,668	1,244,703	18,669,809	2,551,219	21,221,029
構築物	175,876	1,427,563	83,174	1,686,614	126,116	1,812,730
工具器具備品	1,727,740	3,816,900	12,348	5,556,990	94,218	5,651,209
その他固定資産	2,915,236	897,749	206	3,813,193	760,907	4,574,100
流動資産	257,997	3,995,394	199	4,253,591	7,979,924	12,233,515
帰属資産	28,358,770	24,571,276	4,583,632	57,513,679	11,512,387	69,026,066

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,919,275千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,202,624千円)及び一般管理費(316,633千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(11,512,387千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,551,219千円)、投資有価証券(199,902千円)、有価証券(2,400,000千円)、現金及び預金(5,377,611千円)である。

(注4) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、188千円(附属病院)である。

(注5) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	835,425	2,556,185	7,363	3,398,974	69,969	3,468,943
損益外減価償却相当額	674,727	47,464	28,806	750,999	160,668	911,667
損益外減損損失相当額	194,658	-	-	194,658	101	194,760
損益外除売却差額相当額	0	73	-	73	45	119
引当外賞与増加見積額	9,778	17,534	859	28,172	1,466	29,639
引当外退職給付増加見積額	△ 202,347	7,366	29,037	△ 165,942	44,581	△ 121,360

## (20) 寄附金の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
2,022,850	637,491	-	547,543	174,325	-	-	1,938,472	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	(注)
学部研究科等	662,221	1,081	
附属病院	17,079	24	
附属学校	22,541	8	
法人共通	31,872	350	
合計	733,714	1,463	

(注) うち現物寄附(資産)分 238 件 96,222 千円を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	156,252	156,252	-
	間接経費	-	23,709	23,709	-
地方公共団体	直接経費	-	280	280	-
	間接経費	-	84	84	-
独立行政法人	直接経費	170,504	807,413	796,011	181,906
	間接経費	8,787	189,940	169,517	29,210
国立大学法人	直接経費	49	59,209	58,116	1,142
	間接経費	103	15,319	15,416	6
株式会社等	直接経費	120,407	100,394	90,276	130,525
	間接経費	1,049	29,762	29,926	885
その他	直接経費	760	10,520	9,044	2,236
	間接経費	17	3,155	3,160	12
合計	直接経費	291,722	1,134,071	1,109,983	315,810
	間接経費	9,958	261,971	241,814	30,114

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,098	10,098	-
	間接経費	-	1,514	1,514	-
独立行政法人	直接経費	-	2,547	2,547	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	90,400	149,074	180,017	59,457
	間接経費	1,292	22,611	21,467	2,436
その他	直接経費	262	5,632	4,528	1,366
	間接経費	-	844	799	44
合計	直接経費	90,663	167,351	197,190	60,823
	間接経費	1,292	24,970	23,781	2,481

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,625	3,625	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	983	69,737	69,937	783
	間接経費	-	72	72	-
独立行政法人	直接経費	-	5,600	5,600	-
	間接経費	-	193	193	-
国立大学法人	直接経費	-	7,000	7,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	920	920	-
	間接経費	-	144	144	-
その他	直接経費	1,809	17,348	17,911	1,246
	間接経費	-	503	503	-
合計	直接経費	2,793	104,233	104,996	2,029
	間接経費	-	912	912	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 579,817 ) 170,725	442	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 69,000 ) 20,700	11	
基盤研究(S)	( 500 ) 150	1	
基盤研究(A)	( 43,649 ) 12,802	18	
基盤研究(B)	( 137,140 ) 39,795	79	
基盤研究(B)(特設分野)	( 200 ) 60	1	
基盤研究(C)	( 187,534 ) 56,294	222	
若手研究(A)	( 16,900 ) 5,070	4	
若手研究(B)	( 45,989 ) 13,796	41	
若手研究	( 43,763 ) 13,129	30	
研究活動スタート支援	( 4,600 ) 1,380	4	
挑戦的萌芽研究	( 6,032 ) 1,035	10	
挑戦的研究(萌芽)	( 13,537 ) 4,061	14	
挑戦的研究(開拓)	( 4,400 ) 1,320	1	
特別研究員奨励費	( 3,600 ) 240	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	( 2,970 ) 891	2	
厚生労働科学研究費補助金	( 21,684 ) 4,015	15	
合 計	( 601,501 ) 174,740	457	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	12,646	
普通預金	3,216,848	
定期預金	2,200,000	
計	5,429,495	

## (25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	186,109	
保険未収金	3,069,863	
保険請求保留	177,117	
計	3,433,090	

## (25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	458,484	周産期電子カルテシステム業務アプリケーションソフトウェア一式 外
富士通リース 株式会社	300,947	病院情報管理システム借料 3月分 外
協和医科器械 株式会社	171,628	医療材料 3月分 外
NECキャピタルソリューション株式会社	154,382	教育研究用情報システム賃借料 3月分 外
豊前医化 株式会社	133,887	医療材料 3月分 外
アズサイエンス 株式会社	133,198	検査試薬 3月分 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	105,218	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社スズケン甲府支店	80,562	医薬品(単価契約) 3月分 外
国立大学法人信州大学	68,459	エコチル再委託費
株式会社 メディセオ	62,097	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社教育施設研究所	41,202	(医病)附属病院中央診療棟等改修実施設計業務
アルフレッサ 株式会社	40,783	医薬品(単価契約) 3月分 外
退職金	587,870	退職給付
	-	
その他	1,624,002	
計	3,962,722	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要な各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

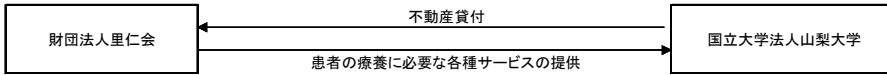
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成31年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高村 清	元企画部長
常務理事	須藤 年文	元施設管理課長
理事	松田 兼一	現大学院医工農学総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	萩原 千代子	現医学部附属病院副看護部長
監事	小川 昌志	
監事	望月 眞樹	現医学域医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
37,646	3,371	34,274	22,233	7,750	14,483	-	-	-	932	15,368	△ 14,435	48	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
23,166	-	23,166	23,118	7,750	15,368	-	48	24,226	24,274	-	-	-	-	10,000	10,000	34,274

(注)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 112 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 22,233 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 865 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 3.895 %